

# 新潟市の財務書類

貸借対照表(平成23年3月31日現在)

行政コスト計算書(平成22年度)

純資産変動計算書(平成22年度)

資金収支計算書(平成22年度)

新 潟 市  
平成24年3月

## はじめに

「現金」という一つの科目の収支のみを記録していた、従来の官庁会計である単式簿記・現金主義による国や地方公共団体の予算・決算では、毎年度の現金収支の均衡を捉える仕組みとなっており、現金の動きが分かりやすい反面、これまで形成してきた建物等の資産、地方債等の負債の状況などのいわゆる「ストック情報」や行政サービスを提供するために発生した「コスト情報」が不足していました。

こういった問題に対応するため、本市では、平成14年度(13年3月末現在のもの)から、地方公共団体の行政活動の結果として形成された資産（道路や学校などの施設や土地など）や負債（市がこれから返済する借金など）の会計年度末時点での状況を捉えた、「普通会計<sup>※1</sup>バランスシート」を作成することで、より分かりやすい財政状況の公表に努めてまいりました。また、平成15年度(14年3月末現在のもの)から、「バランスシート」上で示す資産形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスの提供についてコストの側面から把握する「普通会計行政コスト計算書」も作成・公表してまいりました。

平成19年度(平成19年3月末現在のもの)からは、公営事業会計の資産や債務の状況を含めた「全体バランスシート」、第三セクター等関係団体の財務状況も含めた「連結バランスシート」を作成し、本市行政サービス全体における資産や債務などの財務状況を明らかにしてまいりました。

このような中、平成18年8月、総務省の「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が策定され、地方公共団体の「公会計の整備」について、新しい方式での財務書類の整備を行うよう、地方公共団体に対して要請がされました。

本市では、こうした動きに積極的に対応して新たな公会計の整備を推進することとし、平成21年度より、新しい方式の一つである「総務省方式改訂モデル」を採用することとして、平成19年度決算分から新たな財務書類4表(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)を作成し、公表することといたしました。

今後とも、これら財務書類を積極的に公表し、市民の皆様には本市の財務状況を詳細に知っていただくとともに、市内部での資産・債務管理や予算執行管理などにも広く活用し、包括的かつ長期的な視野に立った、健全な行財政運営に努めてまいります。

※1 普通会計とは、地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分で、本市の場合、次の会計で構成されています。

- ア 一般会計（介護サービス事業を除く）
- イ 土地取得事業会計
- ウ 母子寡婦福祉資金貸付事業会計
- エ 公債管理事業会計

※2 本文中各表での「市民一人あたり金額」は、平成23年3月31日現在の本市住民基本台帳人口（803,072人）をもとに算出しています。

# 目 次

I	財務書類について	1
1	作成の基準	1
2	改訂モデルによる作成財務書類	1
(1)	貸借対照表	1
(2)	行政コスト計算書	1
(3)	純資産変動計算書	1
(4)	資金収支計算書	1
3	「従来方式」から「改訂モデル」への主な変更点について	2
(1)	貸借対照表	2
(2)	行政コスト計算書	2
(3)	純資産変動計算書，資金収支計算書	2
4	財務書類4表の相互関係	2
II	普通会計財務書類	3
1	共通事項	3
(1)	対象会計	3
(2)	基礎データ	3
2	貸借対照表	3
(1)	作成基準日	3
(2)	科目について	3
(3)	概要	5
(4)	分析	7
	【参考】前年度貸借対照表との比較	9
3	行政コスト計算書	11
(1)	計上する範囲	11
(2)	項目について	11
(3)	概要	12
4	純資産変動計算書	15
(1)	計上する範囲	15
(2)	項目について	15
(3)	概要	16
5	資金収支計算書	17
(1)	計上する範囲	17
(2)	項目について	17
(3)	概要	18
III	連結財務書類	19
1	共通事項	19
(1)	連結対象会計及び団体	19
(2)	基礎データ	20
(3)	会計間の調整	20
2	貸借対照表	21
(1)	作成基準日	21
(2)	概要	21
3	行政コスト計算書	23
4	純資産変動計算書	25
5	資金収支計算書	26
IV	資料	27
	普通会計貸借対照表	28
	普通会計行政コスト計算書	29
	普通会計純資産変動計算書	30
	普通会計資金収支計算書	31
	市全体の貸借対照表	32
	市全体の行政コスト計算書	33
	市全体の純資産変動計算書	34
	市全体の資金収支計算書	35
	連結貸借対照表	36
	連結行政コスト計算書	37
	連結純資産変動計算書	38
	連結資金収支計算書	39
	政令市の財政指標参考比較	40

# I 財務書類について

## 1 作成の基準

本市では、平成18年度決算分までは、総務省「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」（平成13年3月）に基づく方式（以下、便宜的に「従来方式」と呼称）によってバランスシート、行政コスト計算書を作成してきましたが、平成19年度決算分からは純資産変動計算書、資金収支計算書を加えた、総務省「新地方公会計制度実務研究会報告書」（平成19年10月）における「総務省方式改訂モデルに基づく財務書類作成要領」に基づく方式（以下、「改訂モデル」と呼称）により財務書類を作成しています。

## 2 改訂モデルによる作成財務書類

### (1) 貸借対照表

貸借対照表とは、本市の資産状況を明らかにするとともに、その資産をどのような負担によって形成してきたかを示すものです。過去の世代が形成してきた資産と将来世代が負担する負債の状況を把握することができるもので、一般に「バランスシート」と呼ばれています。

### (2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、年間の行政活動のうち、福祉サービスやごみ収集、消防活動など、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその財源とを対比させ、純経常行政コストを表したものです。

### (3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表上に記載されている「純資産」について、期首・期末の状況を表すものです。「純資産」を構成する国県補助金や税収をはじめとする一般財源の年間における動向、資産形成、除売却、地方債償還などによる財源の異動状況なども表しています。

### (4) 資金収支計算書

資金収支計算書とは、歳出の性質によって「経常的支出」「公共資産整備支出」「投資・財務的支出」に区分し、全ての行政活動にかかる資金(歳計現金)の出入り情報について、それぞれの区分ごとに収支状況を表したものです。

## 3 「従来方式」から「改訂モデル」への主な変更点について

**(1) 貸借対照表（バランスシート）**

- 有形固定資産の表示については、そもそも会計上の費用に当たらないものであることから、「〇〇費」との表現を改めるとともに、内容をイメージしやすい名称に変更しました。
- 「行政改革の重要方針」（平成17年12月閣議決定）を踏まえ、資産・債務に関する情報開示と適正管理の推進、債務圧縮、財源確保を図るための遊休資産等の売却促進の観点から、「売却可能資産」を別建て計上しました。
- 公共資産の耐用年数について、国の財務書類との整合性を考慮して見直しました。
- 収入未済（滞納）対策の状況を把握しやすくするため、「長期延滞債権」及び「回収不能見込額」を別建て計上しました。
- 「損失補償等引当金」及び「賞与引当金」を新たに計上しました。

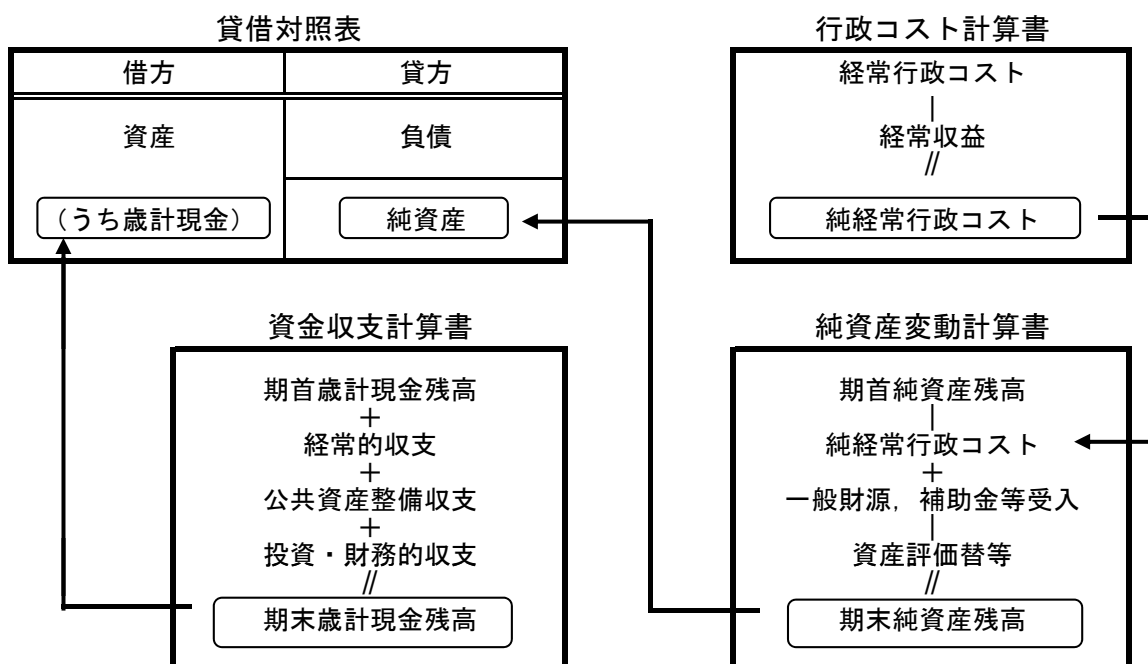
**(2) 行政コスト計算書**

- 収入項目については「使用料・手数料」など受益者負担や関連経常補助金に限定するとともに、「純経常行政コスト」を表示することとしました。
- 税込や国県補助金相当額の減価償却などの一般財源増減要素については、純資産変動計算書に移管して一括計上しました。

**(3) 純資産変動計算書，資金収支計算書**

- 改訂モデル採用により，新規に作成しました。

**4 財務書類4表の相互関係**



## Ⅱ 普通会計財務書類

### 1 共通事項

#### (1) 対象会計

本市の普通会計を対象としています。（本市における「普通会計」の構成については、「はじめに」を参照してください。）

#### (2) 基礎データ

原則として昭和44年度以降の決算統計データを用いて作成しています。

### 2 貸借対照表

#### (1) 作成基準日

平成22年度末（平成23年3月31日）を基準日として作成しています。

なお、出納整理期間（平成23年4月1日～平成23年5月31日）における出納については、基準日までに終了したものと取り扱っています。

#### (2) 科目について

##### ① 借方

資産	市財産として蓄積された行政サービスを提供するための資源（社会資本など）
有形固定資産	土地，建物，備品など
売却可能資産	普通財産のうち利用計画が未定であり処分可能とされた土地並びに平成16・17年度に合併した旧市町村で売却可能とされた土地
投資等	財団法人などに対する出捐金，市の直接の貸付金，基金で保有している現金など（流動性が高い基金は流動資産に区分）
投資損失引当金	出資先団体の資産や負債の状況から算定した発生可能性のある損失見込み額 【算出方法】 実際の出資金額と，出資先団体の純資産額における出資比率相当額を比較し，30%以上下回る場合に当該差額を計上
長期延滞債権	市税や貸付金，使用料などの収入未済額のうち，1年以上経過したもの

回収不能見込額	長期延滞債権や未収金のうち、過去の不納欠損実績から算定した回収不能見込み額 【算出方法】長期延滞債権や未収金などの収入未済額に、それぞれの過去5ヵ年不納欠損実績率を乗じて算定
流動資産	財政調整基金や現金，収入未済の市税など
未収金	市税や貸付金，使用料などの収入未済額のうち，1年以内に生じたもの

## ② 貸方

負債	資産の部の財産の取得財源のうち将来に支払や返済の必要があるもの
固定負債	作成基準日の翌日から1年超の日に支払期限が到来するもの
地方債	基準日での地方債残高から翌年度予定の元金償還額を控除したもの
長期未払金	債務負担行為のうち債務は残っているが既に物件の引き渡しを受けた有形固定資産に係るもの（その他の債務負担行為設定額については欄外注記）
退職給与引当金	業務従事全職員が年度末に普通退職した場合の退職金総額
流動負債	作成基準日の翌日から1年以内の日に支払期限が到来するもの
翌年度償還予定 地方債	1年以内に償還期限が到来する地方債の元金償還額
短期借入金 (翌年度繰上充用金)	歳入が歳出に不足する場合，翌年度歳入を繰り上げてその年度の歳入に充てた金額
賞与引当金	将来生ずる期末勤勉手当見込み額の一部（翌年6月支給分の支給対象期間である12月から翌年5月までのうち，翌年3月までの分）
純資産	資産の取得に充てられた財源のうち負債を差し引いたもの (国・県支出金，一般財源等)
公共資産等整備 国県補助金等	市が行う建設事業や資産形成のための貸付などに充てられた国・県支出金
公共資産等整備 一般財源等	公共資産や投資等を構成する財源のうち，国・県支出金や地方債など以外のもの
資産評価差額	公共資産について，有形固定資産から売却可能資産に計上替え（時価評価）した場合の変動額など

### (3) 概要

普通会計貸借対照表（平成23年3月31日）

借 方				貸 方			
	金額(億円)	市民一人あたり金額(千円)	構成比(%)		金額(億円)	市民一人あたり金額(千円)	構成比(%)
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産	10,691.8	1,331	94.1	1 固定負債	4,212.4	525	37.1
(1)有形固定資産	10,667.9	1,328	93.9	(1)地方債	3,735.9	465	32.9
(2)売却可能資産	23.9	3	0.2	(2)長期未払金			
2 投資等	408.1	51	3.6	(3)退職手当引当金	476.5	59	4.2
(1)投資及び出資金	180.0	22	1.6	2 流動負債	453.5	56	4.0
(うち引当金)	(△0.7)	(△0)	(△0.0)	(1)翌年度償還予定地方債	347.0	43	3.1
(2)貸付金	49.0	6	0.4	(2)賞与引当金	27.6	3	0.2
(3)基金等	133.1	17	1.2	(3)その他	78.9	10	0.7
(4)長期延滞債権	62.5	8	0.5	負債合計	4,665.8	581	41.0
(5)回収不能見込額	△ 16.4	△ 2	△ 0.1	[純資産の部]			
3 流動資産	266.5	33	2.3	1 公共資産等整備 国県補助金	1,654.7	206	14.6
(1)現金預金	252.5	31	2.2	2 公共資産等整備 一般財源等	6,850.9	853	60.3
(2)未収金	13.9	2	0.1	3 その他一般財源等	△ 1,818.5	△ 226	△ 16.0
(うち回収不能見込額)	(△5.2)	(△1)	(△0.0)	4 資産評価差額	13.4	2	0.1
				純資産合計	6,700.5	834	59.0
資産合計	11,366.4	1,415	100.0	負債・純資産合計	11,366.4	1,415	100.0

(端数処理の関係で合計が一致しないことがあります)

#### ① 資産の構成

資産総額は1兆1366億4千万円、市民一人あたりで141万5千円となっています。

資産総額の中で最も大きな割合を占める公共資産は1兆691億8千万円、市民一人あたりで133万1千円となっています。資産総額に占める割合は94.1%です。

そのうち売却可能資産は23億9千万円です。

投資等は408億1千万円、市民一人あたりで5万1千円となっており、資産総額に占める割合は3.6%です。

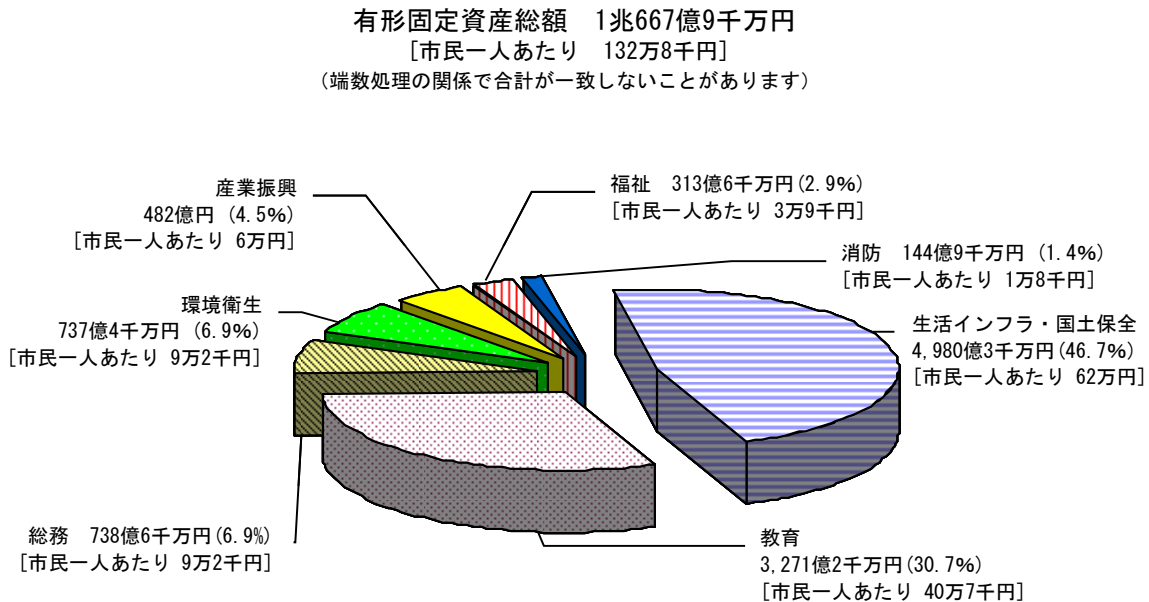
流動資産は266億5千万円、市民一人あたりで3万3千円となっており、資産総額に占める割合は2.3%です。

投資等のうち、長期延滞債権は62億5千万円、回収不能見込額は投資等、流動資産あわせて21億6千万円となっています。



## ② 各分野別の有形固定資産

本市の行政運営の基礎となる公共資産のうち、有形固定資産の行政目的別金額と構成比を見ることにより、行政分野ごとの資産形成の比重を把握することができます。



総額1兆667億9千万円である有形固定資産における各行政分野別金額と構成比を見ると、道路、橋りょう、公園などの生活インフラ・国土保全分野が4,980億3千万円(46.7%)、市民一人あたりで62万円となっており、続いて教育分野が3,271億2千万円(30.7%)、市民一人あたりで40万7千円となっています。

## ③ 負債の構成

負債は、市が持つ資産を形成する財源のうち、将来世代が負担しなければならない金額を表すもので、総額は4,665億8千万円、市民一人あたりで58万1千円となっています。

負債のうち引当金としては、固定負債として退職手当引当金を476億5千万円、流動負債として賞与引当金を27億6千万円計上しています。

## ④ 純資産の構成

純資産は、市が持つ資産を形成する財源のうち、これまでの世代が負担してきた金額を表すもので、総額は6,700億5千万円、市民一人あたりで83万4千円となっています。

#### (4) 分析

##### ① 純資産比率

資産総額に対する純資産の割合で、資産のうちの市民の持分を示すものです。企業会計における自己資本比率に相当するものであり、この割合が高いほど健全な財政状況にあるといえます。一般的に6割程度が標準とされています。

$$\begin{array}{r} \text{純資産総額} \\ 6,700\text{億}5\text{千万円} \end{array} \div \begin{array}{r} \text{資産総額} \\ 1\text{兆}1,366\text{億}4\text{千万円} \end{array} = 59.0\%$$

【参考※】政令市の平成21年度末の平均： 66.7%

##### ② 負債比率

資産総額に対する負債の割合で、資産のうちの借入金への依存度を示すものです。①の逆の指標となり、この割合が高いほど将来負担への影響が大きいといえます。

$$\begin{array}{r} \text{負債総額} \\ 4,665\text{億}8\text{千万円} \end{array} \div \begin{array}{r} \text{資産総額} \\ 1\text{兆}1,366\text{億}4\text{千万円} \end{array} = 41.0\%$$

【参考※】政令市の平成21年度末の平均： 33.3%

##### ③ 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本整備の結果を示す公共資産の資産形成に充てられた財源を見ることによって、これまでの世代によって既に負担された割合や将来の世代によって負担しなければならない割合を把握することができます。

###### ア これまでの世代による社会資本形成の負担比率（%）

$$\begin{array}{r} \text{純資産総額} \\ 6,700\text{億}5\text{千万円} \end{array} \div \begin{array}{r} \text{公共資産+投資等} \\ 1\text{兆}1,099\text{億}9\text{千万円} \end{array} = 60.4\%$$

【参考※】政令市の平成21年度末の平均： 68.4%

###### イ 将来の世代による社会資本形成の負担比率(将来世代負担比率)（%）

$$\begin{array}{r} \text{地方債残高※+未払金} \\ 2,976\text{億}4\text{千万円} \end{array} \div \begin{array}{r} \text{公共資産+投資等} \\ 1\text{兆}1,099\text{億}9\text{千万円} \end{array} = 26.8\%$$

【参考※】政令市の平成21年度末の平均： 23.6%

※地方債残高からは、臨時財政対策債、減税補てん債、退職手当債を除きます。

#### ④ 歳入総額に対する資産比率及び純資産比率

歳入総額に対する資産総額及び純資産の割合を算出することにより、貸借対照表作成基準日に形成されている資産総額及び純資産に、何年分の歳入が充当されているかを把握することができます。

##### ア 歳入総額に対する資産比率（年）

$$\begin{array}{l} \text{資産合計} \qquad \qquad \qquad \text{歳入総額※} \\ 1兆1,366億4千万円 \quad \div \quad 3,543億3千万円 \quad = \quad 3.2年 \\ \text{【参考※】 政令市の平成21年度末の平均：} \quad 5.0年 \end{array}$$

##### イ 歳入総額に対する純資産比率（年）

$$\begin{array}{l} \text{純資産合計} \qquad \qquad \qquad \text{歳入総額※} \\ 6,700億5千万円 \quad \div \quad 3,543億3千万円 \quad = \quad 1.9年 \\ \text{【参考※】 政令市の平成21年度末の平均：} \quad 3.4年 \\ \text{※歳入総額} = \text{収入合計} + \text{期首歳計現金残高} \end{array}$$

アの年数が多いほど、社会資本整備が進んでいると考えられており、平均的な値は、3.0年～7.0年程度とされています。

また、イでは、これまでの世代による社会資本整備が何年分の歳入に相当するのかを把握することができます。

※ 参考で記載している政令市の平成21年度末の平均とは、平成22年4月1日現在の政令市19市のうち、財務書類を「基準モデル」で作成している千葉市、堺市、広島市を除く政令市16市（「改訂モデル」で作成）の財務書類から算出した数値です。

本市の平成20年度末、平成21年度末との経年比較については、10頁に記載しています。  
また、各政令市の財政指標の参考比較については、資料編をご覧ください。

## 【参考】前年度貸借対照表との比較

普通会計貸借対照表について、平成22年度末分と平成21年度末分とを比較します。

普通会計貸借対照表（平成23年3月31日及び平成22年3月31日）（単位：億円）

借 方				貸 方			
	22年度	21年度	増減		22年度	21年度	増減
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産	10,691.8	10,459.7	232.1	1 固定負債	4,212.4	4,020.0	192.4
(1)有形固定資産	10,667.9	10,451.2	216.7	(1)地方債	3,735.9	3,536.0	199.9
①生活インフラ・国土保全	4,980.3	4,832.8	147.5	(2)長期未払金			
②教育	3,271.2	3,207.4	63.8	(3)退職手当引当金	476.5	484.0	△ 7.5
③福祉	313.6	325.7	△ 12.1				
④環境衛生	737.4	693.4	44.0	2 流動負債	453.5	451.2	2.3
⑤産業振興	482.0	489.7	△ 7.7	(1)翌年度償還予定地方債	347.0	343.4	3.6
⑥消防	144.9	142.5	2.4	(2)賞与引当金	27.6	29.0	△ 1.4
⑦総務	738.6	759.8	△ 21.2	(3)その他	78.9	78.8	0.1
(2)売却可能資産	23.9	8.5	15.4				
2 投資等	408.1	417.5	△ 9.4	負債合計	4,665.8	4,471.2	194.6
(1)投資及び出資金	180.0	179.7	0.3	[純資産の部]			
(うち引当金)	(△0.7)	(△0.7)	(0.0)	1 公共資産等整備 国県補助金	1,654.7	1,590.0	64.7
(2)貸付金	49.0	45.4	3.6	2 公共資産等整備 一般財源等	6,850.9	6,776.9	74.0
(3)基金等	133.1	146.2	△ 13.1	3 その他一般財源等	△ 1,818.5	△ 1,703.0	△ 115.5
(4)長期延滞債権	62.5	64.9	△ 2.4				
(5)回収不能見込額	△ 16.4	△ 18.8	2.4	4 資産評価差額	13.4	5.0	8.4
3 流動資産	266.5	262.9	3.6	純資産合計	6,700.5	6,668.9	31.6
(1)現金預金	252.5	247.7	4.8				
(2)未収金	13.9	15.2	△ 1.3				
(うち回収不能見込額)	(△5.2)	(△6.2)	(1.0)				
資産合計	11,366.4	11,140.1	226.3	負債・純資産合計	11,366.4	11,140.1	226.3

(端数処理の関係で合計が一致しないことがあります)

## ① 資産

資産総額は、前年度に比べて226億3千万円の増となりました。

公共資産は232億1千万円増加していますが、増加要因には道路整備や新潟駅周辺整備事業などによる生活インフラ・国土保全分野の増加と学校改築・耐震補強などによる教育分野の増加などが挙げられます。

一方、減少要因には、庁舎、保育所等の減価償却が進んだ総務、福祉分野の減少などが挙げられます。

## ② 負債

固定負債は、公共資産整備などの財源である地方債について、生活インフラ・国土保全分野と教育分野の資産増に伴い199億9千万円増加した一方、退職手当引当金が7億5千万円減少したため、全体としては192億4千万円の増となりました。退職手当引当金の減は、定員適正化によるものです。

また、流動負債は、翌年度償還予定の地方債が3億6千万円の増、賞与引当金が1億4千万円減少したことから、全体で2億3千万円の増となりました。

これらにより、負債総額は、前年度に比べて194億6千万円の増となりました。

## ③ 純資産

純資産総額は、前年度に比べて31億6千万円の増となりました。

## ④ 分析

	改定モデル		
	20年度末	21年度末	22年度末
純資産比率	60.6%	59.9%	59.0%
負債比率	39.4%	40.1%	41.0%
社会資本形成の世代間負担比率			
これまでの世代による社会資本形成の負担比率	62.2%	61.3%	60.4%
将来の世代による社会資本形成の負担比率	26.2%	26.7%	26.8%
歳入総額に対する資産比率	3.3 年	3.1 年	3.2 年
歳入総額に対する純資産比率	2.0 年	1.8 年	1.9 年

負債比率や将来の世代による社会資本形成の負担比率が上昇傾向にあり、将来負担の動向について、引き続き注意していく必要があります。

### 3 行政コスト計算書

#### (1) 計上する範囲

平成22年度の市民に提供した行政サービスに要する費用のうち、資産形成につながる支出を除いた現金支出に、退職給与引当金繰入等、減価償却費、回収不能見込計上額といった非現金支出を加えたものを計上しています。

#### (2) 項目について

##### ① 経常行政コスト

行政の目的別経費ごとにその性質別経費を示しています。

目的別経費とは、生活インフラ・国土保全、教育、福祉、環境衛生、産業振興、消防、総務、議会など行政分野ごとに分類したものです。性質別経費とは、経費を次の表のとおり4つに分類したものです。

○人にかかるコスト	人件費，退職給与引当金繰入等，賞与引当金繰入額
退職手当引当金繰入等	当該年度に引当金として新たに繰り入れた額など
賞与引当金繰入額	翌年度支払い予定の賞与のうちの当該年度負担相当額
○物にかかるコスト	物件費，維持補修費，減価償却費
減価償却費	有形固定資産の経年劣化等に伴う資産価値減少相当額
○移転支的コスト	社会保障給付，補助費等，他会計等への支出額，他団体への公共資産整備補助金等
社会保障給付	子ども手当，医療費助成，生活保護費などに要する経費
他団体への公共資産整備補助金等	貸借対照表の欄外に注記した「他団体及び民間への支出金により形成された資産」の当該年度分支出額
○その他のコスト	支払利息，回収不能見込計上額，その他行政コスト
回収不能見込計上額	時効等により徴収不能となった市税や使用料・手数料などの金額

##### ② 経常収益

使用料・手数料	施設利用や住民票等発行など役務提供に対する料金で，貸借対照表で経理されない使用料・手数料の現年調定額
分担金・負担金・寄附金	貸借対照表で経理されない「分担金」「負担金」「寄附金」の現年調定額

##### ③ 純経常行政コスト

経常行政コストから経常収益を差し引いた金額で、税金などの一般財源で賄うべきコストを示します。

## (3) 概要

## 普通会計行政コスト計算書

(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

		金額(億円)	市民一人あたり 金額(千円)	構成比(%)
経 常 行 政 コ ス ト	人にかかるコスト	546.8	68	20.5
	人件費	457.8	57	17.1
	退職手当引当金繰入等	61.4	8	2.3
	賞与引当金繰入額	27.6	3	1.0
	物にかかるコスト	794.7	99	29.8
	物件費	407.0	51	15.2
	維持補修費	73.4	9	2.7
	減価償却費	314.3	39	11.8
	移転支出的なコスト	1,263.2	157	47.3
	社会保障給付	605.0	75	22.7
	補助金等	152.1	19	5.7
	他会計等の支出額	414.3	52	15.5
	他団体への公共資産整備補助金等	91.8	11	3.4
	その他の行政コスト	66.2	8	2.5
	支払利息	64.0	8	2.4
	回収不能見込計上額	2.3	0	0.1
	その他行政コスト	0.0	0	0.0
経常行政コスト 合計	2,671.0	333	100.0	
経常収益				
使用料・手数料	93.4	12	—	
分担金・負担金・寄附金	41.6	5	—	
経常収益 合計	135.1	17	—	
(差引) 純経常行政コスト	2,535.9	316	—	

(端数処理の関係で合計が一致しないことがあります)

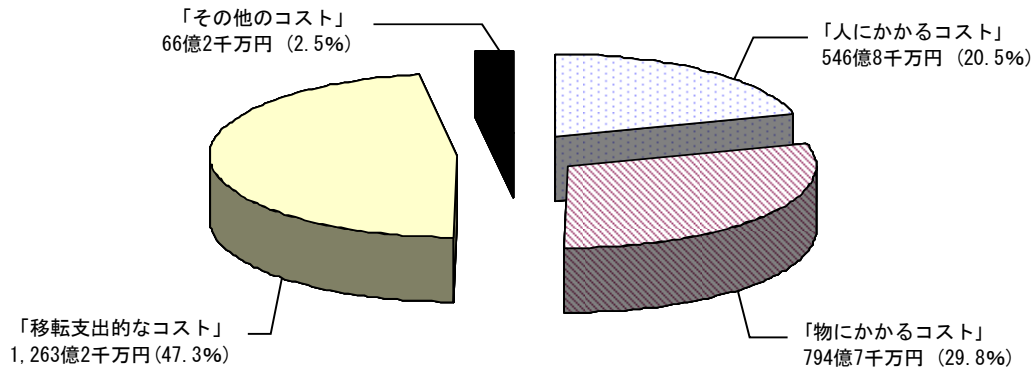
本市における平成22年度の普通会計経常行政コストの総額は、2,671億円となり、これらの活動に対する使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金による経常収益は135億1千万円で、純経常行政コストは2,535億9千万円となりました。

市民一人あたりでは、31万6千円の純経常行政コストを要していることとなります。

この純経常行政コストについては、純資産の変動要素として純資産変動計算書で計上されることとなります。

## ① 性質別経常行政コスト

各コストの構成比をみると、社会保障給付や他会計等の支出額が含まれる移転支的コストが47.3%、物にかかるコストが29.8%などとなっています。



経常行政コスト総額 2,671億円  
(端数処理の関係で合計が一致しないことがあります)

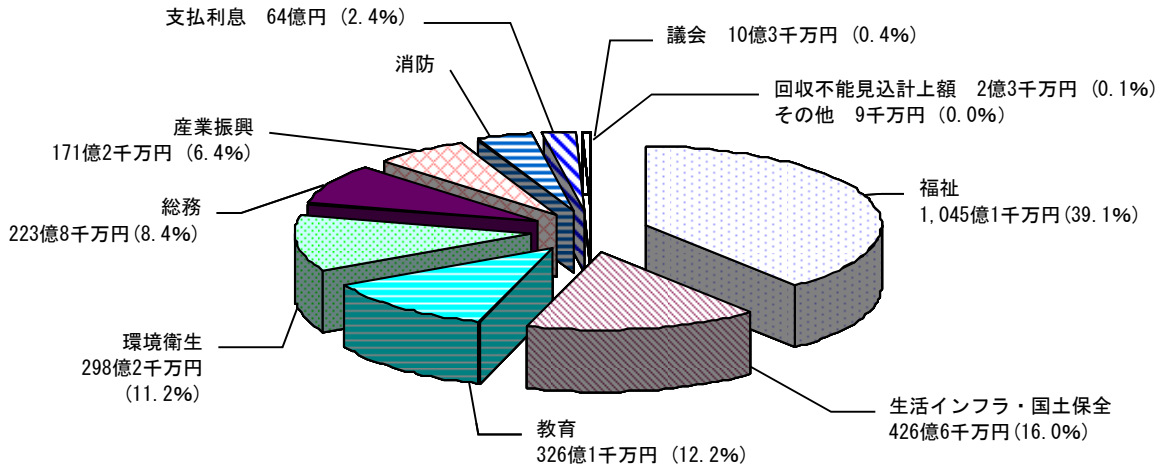
性質別	総額	市民一人あたり金額	構成比	市民一人あたり金額 (政令市平均)	構成比 (政令市平均)
「人にかかるコスト」	546億8千万円	6万8千円	20.5%	6万9千円	19.9%
「物にかかるコスト」	794億7千万円	9万9千円	29.8%	9万3千円	26.8%
「移転支的コスト」	1,263億2千万円	15万7千円	47.3%	17万3千円	49.1%
「その他のコスト」	66億2千万円	8千円	2.5%	1万5千円	4.2%
合計	2,671億0千万円	33万3千円	100.0%	35万0千円	100.0%

(端数処理の関係で合計が一致しないことがあります)



## ② 目的別経常行政コスト

福祉が1,045億1千万円（39.1%）と最も多く、次いで生活インフラ・国土保全が426億6千万円（16.0%）、教育が326億1千万円（12.2%）の順となっています。回収不能見込計上額は、2億3千万円（0.1%）となっています。



経常行政コスト総額 2,671億円  
 (端数処理の関係で合計が一致しないことがあります)

目的別	総額	市民一人あたり金額	構成比	市民一人あたり金額 (政令市平均)	構成比 (政令市平均)
生活インフラ・国土保全	426億6千万円	5万3千円	16.0%	6万4千円	18.1%
教育	326億1千万円	4万1千円	12.2%	3万9千円	11.2%
福祉	1,045億1千万円	13万0千円	39.1%	13万2千円	37.2%
環境衛生	298億2千万円	3万7千円	11.2%	3万4千円	9.9%
産業振興	171億2千万円	2万1千円	6.4%	1万6千円	4.9%
消防	102億4千万円	1万3千円	3.8%	1万2千円	3.5%
総務	223億8千万円	2万8千円	8.4%	3万8千円	10.8%
議会	10億3千万円	1千円	0.4%	1千円	0.4%
支払利息	64億0千万円	8千円	2.4%	1万2千円	3.3%
回収不能見込計上額	2億3千万円	0千円	0.1%	1千円	0.3%
その他	9千万円	0千円	0.0%	1千円	0.4%
合計	2,671億0千万円	33万3千円	100.0%	34万9千円	100.0%

(端数処理の関係で合計が一致しないことがあります)

## 4 純資産変動計算書

### (1) 計上する範囲

平成22年度初（＝平成21年度末）から平成22年度末までの純資産の変動要素について、一般財源増減，補助金等受入，臨時損益などの項目ごとに計上しています。

これにより，平成21年度末普通会計貸借対照表と平成22年度末普通会計貸借対照表における純資産の増減を把握することができます。

### (2) 項目について

地方税	市民税，固定資産税，都市計画税，事業所税など
その他行政コスト充当財源	地方道路譲与税などの地方譲与税，軽油引取税交付金，地方特例交付金など
臨時損益	経常的でない特別な事由に基づく損益
公共資産除売却損益	公共資産除売却に伴う公共資産計上額と除売却額の差額
科目振替	純資産科目相互の資金変動を明らかにするもの
公共資産整備への財源投入	公共資産整備に充てられた一般財源額等を，その他一般財源等から振り替えるもの
公共資産処分による財源増	公共資産の除売却により，その財源である公共資産等整備国県補助金等および公共資産等整備一般財源等を，その他一般財源等に振り替えるもの
貸付金・出資金等への財源投入	貸付金・出資金に充てられた一般財源等を，その他一般財源等から振り替えるもの
貸付金・出資金等の回収等による財源増	貸付金・出資金等の回収により，その財源である公共資産等整備国県補助金等および公共資産等整備一般財源等を，その他一般財源等に振り替えるもの
減価償却による財源増	公共資産の減価償却により，その財源である公共資産等整備国県補助金等を，その他一般財源等に振り替えるもの
地方債償還に伴う財源振替	地方債償還に充てた一般財源等を，その他一般財源等から振り替えるもの
資産評価替えによる変動額	公共資産について，有形固定資産から売却可能資産に計上替え（時価評価）した場合の変動額など
無償受贈資産受入	寄附等により無償で資産を受贈した場合に計上した評価額

### (3) 概要

#### 普通会計純資産変動計算書

(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

	純資産 合計 (億円)	市民一人 あたり 金額 (千円)	公共資産 等整備 国県 補助金等 (億円)	公共資産 等整備 一般財源等 (億円)	その他 一般財源 等 (億円)	資産 評価 差額 (億円)
期首純資産残高	6,668.9	830	1,590.0	6,776.9	△ 1,703.0	5.0
純経常行政コスト	△ 2,535.9	△ 316			△ 2,535.9	
一般財源 (地方税, その他行政コスト 充当財源など)	1,894.7	236			1,894.7	
補助金等受入	663.3	83	119.6		543.7	
臨時損益 (災害復旧事業費, 公共資産 除売却損益など)	1.1	0			1.1	
科目振替 (公共資産整備への財源投入) (公共資産処分による財源増) (貸付金・出資金等への財源投入) (貸付金・出資金等の回収等によ る財源増) (減価償却による財源増) (地方債償還に伴う財源振替)			△ 54.9 (0.0) (0.0) (△54.9)	74.1 (153.8) (△0.4) (305.5) (△325.6) (△259.5) (200.3)	△ 19.3 (△153.8) (0.4) (△305.5) (325.6) (314.3) (△200.3)	
資産評価替えによる変動額	8.4	1				8.4
無償受贈資産受入						
その他						
期末純資産残高	6,700.5	834	1,654.7	6,850.9	△ 1,818.5	13.4

(端数処理の関係で合計が一致しないことがあります)

平成22年度の純資産は、期首に比べて期末には31億6千万円増加しています。純経常行政コストが2,535億9千万円だったのに対し、一般財源及び補助金等の受入れの合計額が2,558億円、資産評価替えによる変動額が8億4千万円、臨時損益による変動額が1億1千万円となっており、全体としては純資産が増加する結果となりました。

なお、科目振替の欄については、「公共資産整備への財源投入」及び「貸付金・出資金等への財源投入」はいずれも資産形成につながる活動に対する一般財源投入を示すものであり、逆に「公共資産処分による財源増」及び「貸付金・出資金等の回収等による財源増」はいずれも資産形成のための一般財源が減少することから調整するものです。

## 5 資金収支計算書

### (1) 計上する範囲

平成22年度における普通会計の全ての行政活動（経常的収支，公共資産整備収支，投資・財務的収支）にかかる資金（歳計現金）の収支のみを計上するものです。

減価償却費や退職手当引当金繰入など，現金支出を伴わない収支は計上していません。

### (2) 項目について

経常的収支	人件費，物件費，扶助費（社会保障給付）など，日常の行政活動にかかる収支
公共資産整備収支	道路や学校，公園の建設など，公共資産の整備にかかる収支
投資・財務的収支	地方債元金償還や貸付金，出資金，公営企業への公債費財源繰出しなどにかかる収支
地方債発行額	[経常的収支に計上されるもの] 臨時財政対策債，退職手当債など [公共資産整備収支に計上されるもの] 普通建設事業の財源となる地方債 [投資・財務的収支] 転貸債，出資金債など

### (3) 概要

#### 普通会計資金収支計算書

(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

経常的収支の部	金額 (億円)	市民一人 あたり 金額 (千円)
人件費	555.7	69
物件費	407.0	51
社会保障給付	605.0	75
その他支出	554.2	69
支出合計	2,121.8	264
地方税	1,176.6	147
地方交付税	476.7	59
国県補助金等	523.1	65
地方債発行額	191.2	24
その他収入	371.3	47
収入合計	2,738.9	341
経常的収支額(A)	617.0	77

投資・財務的収支の部	金額 (億円)	市民一人 あたり 金額 (千円)
貸付金	299.5	37
地方債償還額	293.3	37
その他支出	151.6	19
支出合計	744.5	93
貸付金回収額	295.8	37
地方債発行額	10.4	1
その他収入	17.8	2
収入合計	323.9	40
投資・財務的収支額(C)	△ 420.6	△ 52

公共資産整備収支の部	金額 (億円)	市民一人 あたり 金額 (千円)
公共資産整備支出	538.5	67
その他支出	96.5	12
支出合計	635.0	79
国県補助金等	138.8	17
地方債発行額	295.3	37
その他収入	14.9	2
収入合計	449.0	56
公共資産整備収支額(B)	△ 186.1	△ 23

	金額 (億円)	市民一人 あたり 金額 (千円)
当年度歳計現金増減額 (A) + (B) + (C)	10.4	1
期首歳計現金残高	31.5	4
期末歳計現金残高	41.9	5

(端数処理の関係で合計が一致しないことがあります)

経常的収支では617億円の資金余剰がある一方で、公共資産整備収支では186億1千万円、投資・財務的収支では420億6千万円の収支不足が生じているため、経常的収支の資金余剰から補てんする形となっています。全体としては、10億4千万円の歳計現金増加となりました。

この歳計現金の増減については、貸借対照表における現金預金の増減に反映され、流動資産の増減に影響することとなります。

### Ⅲ 連結財務書類

#### 1 共通事項

本市では、普通会計財務書類のほか、公営事業会計など本市の全会計を連結した「市全体の貸借対照表」などの財務書類や、一部事務組合や第三セクターなどの会計をも連結した「連結貸借対照表」などの財務書類も作成しています。

#### (1) 連結対象会計及び団体

新潟市の普通会計及び公営事業会計に加え、一部事務組合等、新潟市土地開発公社、新潟市の出資比率が50%以上の民法法人・会社法法人、25%以上50%未満で市からの人的支援や財政支援から新潟市が実質的に主導的立場にあると認められる民法法人・会社法法人を対象としています。

新潟市	普通会計		市全体の財務書類の対象範囲	連結財務書類の対象範囲	新潟市土地開発公社	連結財務書類の対象範囲		
	公営事業会計	法適用					病院事業会計	(財)新潟市国際交流協会
							水道事業会計	(財)新潟市芸術文化振興財団
							下水道事業会計	(財)會津八一記念館
		法非適用					中央卸売市場事業会計	(財)新潟インダストリアルプロモーションセンター
							と畜場事業会計	(財)新潟観光コンベンション協会
							駐車場事業会計	(財)新潟市勤労者福祉サービスセンター
							農業集落排水事業会計	(財)新潟ミートプラント
		介護サービス事業会計					(財)新潟市体育協会	
		国民健康保険事業会計					(財)新潟水道サービス	
		老人保健事業会計					(社)新潟市南区農業振興公社	
	介護保険事業会計						新潟地下開発(株)	
	後期高齢者医療事業会計						(株)エフエム新津	
							(株)まちづくり豊栄	
	一部事務組合・広域連合	さくら福祉保健事務組合						
下越障害福祉事務組合								
西蒲原福祉事務組合								
新潟県中東福祉事務組合								
三条・燕・西蒲・南蒲広域養護老人ホーム施設組合								
豊栄郷清掃施設処理組合								
阿賀北広域組合								
新潟東港地域水道用水供給企業団								
新潟県市町村総合事務組合								
新潟県後期高齢者医療広域連合								

## **(2) 基礎データ**

原則として、連結対象となる各会計及び団体固有の会計基準等により作成された財務書類をもとに作成しています。

## **(3) 会計間の調整**

普通会計と公営事業会計、関係団体間の投資及び出資・繰入資本金の関係などは、単なる資金の移動に過ぎないため相殺処理しています。

また、関係団体で未収金・未払金として計上しているもののうち、普通会計に対し、出納整理期間中に現金の支払・受取があったものは、支払・受取が終了したのものとして整理しています。

## 2 貸借対照表

### (1) 作成基準日

平成22年度末（平成23年3月31日）を基準日として作成しています。

### (2) 概要

#### 連結貸借対照表（普通会計、市全体の貸借対照表との比較）

（平成23年3月31日）

借 方					貸 方						
	普通会計 [A] (億円)	市全体 (億円)	連結		差引 [B]-[A] (億円)		普通会計 [A] (億円)	市全体 (億円)	連結		差引 [B]-[A] (億円)
			金額 [B] (億円)	市民一人 あたり (千円)					金額 [B] (億円)	市民一人 あたり (千円)	
[資産の部]						[負債の部]					
1 公共資産	10,691.8	18,735.0	18,967.6	2,362	8,275.8	1 固定負債	4,212.4	8,499.2	8,538.4	1,063	4,326.0
(1)有形固定資産	10,667.9	18,515.3	18,746.7	2,334	8,078.8	(1)長期借入金	3,735.9	7,890.6	7,915.8	986	4,179.9
(2)無形固定資産	-	195.1	195.8	24	195.8	(2)長期未払金	-	-	0.0	0	0.0
(3)売却可能資産	23.9	24.7	25.1	3	1.2	(3)引当金その他	476.5	608.6	622.5	78	146.0
2 投資等	408.1	324.3	353.5	44	△ 54.6	2 流動負債	453.5	801.9	936.6	117	483.1
(1)投資及び出資金	180.0	69.9	18.6	2	△ 161.4	(1)翌年度償還 予定借入金	347.0	561.9	565.1	70	218.1
(2)貸付金	49.0	49.0	40.0	5	△ 9.0	(2)短期借入金	-	-	123.4	15	123.4
(3)基金等	133.1	133.4	222.7	28	89.6	(3)未払金	-	104.2	109.6	14	109.6
(4)長期延滞債権	62.5	108.5	108.5	14	46.0	(4)引当金その他	106.5	135.9	138.4	17	31.9
(5)その他	-	-	0.1	0	0.1	負債合計	4,665.8	9,301.1	9,474.9	1,180	4,809.1
(6)回収不能見込額	△ 16.4	△ 36.4	△ 36.4	△ 5	△ 20.0	[純資産の部]					
3 流動資産	266.5	561.2	612.1	76	345.6	1 公共資産等整備 国県補助金	1,654.7	3,703.6	3,726.2	464	2,071.5
(1)資金	252.5	479.7	528.1	66	275.6	2 公共資産等整備 一般財源等	6,850.9	8,027.0	8,219.3	1,023	1,368.4
(2)未収金	13.9	95.2	96.8	12	82.9	3 他団体及び民間 出資分	-	-	4.7	1	4.7
(3)その他	-	4.7	5.7	1	5.7	4 その他一般財源等	△ 1,818.5	△ 1,788.2	△ 1,868.8	△ 233	△ 50.3
(4)回収不能見込額	△ 5.2	△ 18.4	△ 18.4	△ 2	△ 13.2	5 資産評価差額	13.4	389.9	389.8	49	376.4
4 繰延勘定	-	13.0	13.0	2	13.0	純資産合計	6,700.5	10,332.4	10,471.3	1,304	3,770.8
資産合計	11,366.4	19,633.5	19,946.2	2,484	8,579.8	負債・純資産合計	11,366.4	19,633.5	19,946.2	2,484	8,579.8

（端数処理の関係で合計が一致しないことがあります）



### ① 資産の構成

連結での資産総額は1兆9,946億2千万円であり、普通会計のみの場合に対して1.75倍となっています。これは下水道事業会計をはじめとする公営企業会計の公共資産が加算されることによるものです。また、資産総額に占める公共資産の割合は95.1%と、普通会計のみの場合の94.1%に比べて高くなっています。

一方、連結での投資等が普通会計のみの場合に比べて減少しているのは、普通会計のみの場合では計上されていた公営企業や第三セクターなどに対する出資金などが、連結の際に相殺消去されるためです。資産総額に占める投資等の割合は1.8%と、普通会計のみの場合の3.6%に対して低くなっています。

連結での流動資産は普通会計のみの場合に比べて2.3倍の612億1千万円であり、資産総額に占める割合も3.1%と高くなっています。

### ② 各分野別の有形固定資産

有形固定資産の行政目的別割合は次のようになります。

	普通会計		市全体 (億円)	連結		差引 [B]-[A] (億円)
	金額[A] (億円)	構成比 (%)		金額[B] (億円)	構成比 (%)	
生活インフラ・国土保全	4,980.3	46.7	10,900.8	11,043.4	58.9	6,063.1
教育	3,271.2	30.7	3,271.2	3,271.2	17.4	0.0
福祉	313.6	2.9	315.9	326.3	1.7	12.7
環境衛生	737.4	6.9	2,366.6	2,442.5	13.0	1,705.1
産業振興	482.0	4.5	777.3	778.0	4.2	296.0
消防	144.9	1.4	144.9	144.9	0.8	0.0
総務	738.6	6.9	738.6	740.4	3.9	1.8
収益事業	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	10,667.9	100.0	18,515.3	18,746.7	100.0	8,078.8

(端数処理の関係で合計が一致しないことがあります)

連結により生活インフラ・国土保全の比率が高まっているのは下水道事業会計などが加算されるためであり、環境衛生の比率が高まっているのは、水道事業会計やごみ処理施設を持つ一部事務組合などが加算されるためです。

### ③ 負債の構成

連結での負債総額は9,474億9千万円で、普通会計のみの場合に対して2.03倍となっています。これも資産同様に下水道事業会計などの加算によるものです。負債と純資産との合計に対する割合は47.5%と、普通会計のみの場合の41.0%に対して高くなっています。

### ④ 純資産の構成

連結での純資産総額は1兆471億3千万円で、普通会計のみの場合に対して1.56倍となっています。負債と純資産との合計に対する割合は52.5%と、負債とは逆に普通会計のみの場合の59.0%に比べて低くなっています。

### 3 行政コスト計算書

#### 連結行政コスト計算書（普通会計、市全体の行政コスト計算書との比較）

（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

性質別	普通会計 [A] (億円)	市全体 (億円)	連結		差引 [B]-[A] (億円)
			金額[B] (億円)	市民一人 あたり (千円)	
人にかかるコスト	546.8	678.2	694.2	86	147.4
人件費	457.8	573.8	590.8	74	133.0
退職手当引当金繰入等	61.4	69.2	67.7	8	6.3
賞与引当金繰入額	27.6	35.2	35.8	4	8.2
物にかかるコスト	794.7	1,182.0	1,200.5	149	405.8
物件費	407.0	592.6	605.2	75	198.2
維持管理費	73.4	96.4	97.3	12	23.9
減価償却費	314.3	493.1	498.0	62	183.7
移転支出的なコスト	1,263.2	2,284.2	2,795.1	348	1,531.9
社会保障給付	605.0	1,680.7	2,326.4	290	1,721.4
補助金等	152.1	444.9	367.2	46	215.1
他会計等の支出額	414.3	57.1			△ 414.3
他団体への公共資産整備補助金等	91.8	101.6	101.6	13	9.8
その他の行政コスト	66.2	199.7	233.1	29	166.9
支払利息	64.0	161.6	162.1	20	98.1
回収不能見込計上額	2.3	16.8	16.8	2	14.5
その他行政コスト	0.0	21.4	54.2	7	54.2
経常行政コスト 合計	2,671.0	4,344.2	4,923.0	613	2,252.0
経常収益					
使用料・手数料	93.4	93.4	96.2	12	2.8
分担金・負担金・寄附金	41.6	542.3	803.6	100	762.0
保険料	-	337.9	337.9	42	337.9
事業収益	-	463.5	483.2	60	483.2
その他特定行政サービス収入	-	28.2	33.0	4	33.0
他会計補助金等	-				
経常収益 合計	135.1	1,465.4	1,753.9	218	1,618.8
(差引) 純経常行政コスト	2,535.9	2,878.7	3,169.1	395	633.2

(端数処理の関係で合計が一致しないことがあります)

連結での経常行政コストは4,923億円であり、普通会計のみの場合に対して1.84倍となるものの、経常収益で国民健康保険料や各種事業収益などが加算されるため、純経常行政コストは3,169億1千万円と、普通会計のみの場合に対して1.25倍となっています。

## ① 性質別経常行政コスト

連結での社会保障給付が普通会計のみの場合に対して3.85倍となっているのは、国民健康保険事業会計などの公営事業会計が加算されるためです。

他会計等の支出額は連結の場合は相殺要素となって皆減となりますが、それを差し引いても移転支出的コスト全体では普通会計のみの場合に対して2.16倍となっています。

逆に、人にかかるコストや物にかかるコストはそれぞれ普通会計のみの場合に対して1.27倍、1.51倍であり、経常行政コスト全体に比べて低い増加割合となっています。

## ② 目的別経常行政コスト

目的別	普通会計 [A] (億円)	市全体 (億円)	連結		差引 [B]-[A] (億円)
			金額 [B] (億円)	市民一人 あたり (千円)	
生活インフラ・国土保全	426.6	454.1	456.8	57	30.2
教育	326.1	326.1	326.2	41	0.1
福祉	1,045.1	2,279.9	2,835.0	353	1,789.9
環境衛生	298.2	587.7	588.2	73	290.0
産業振興	171.2	159.2	162.8	20	△ 8.4
消防	102.4	102.4	103.4	13	1.0
総務	223.8	223.8	227.5	28	3.7
議会	10.3	10.3	10.3	1	
支払利息	64.0	161.6	162.1	20	98.1
回収不能見込計上額	2.3	16.8	16.8	2	14.5
その他	0.9	22.3	34.0	4	33.1
合計	2,671.0	4,344.2	4,923.0	613	2,252.0

(端数処理の関係で合計が一致しないことがあります)

連結の場合と普通会計のみの場合とを目的別で比較すると、まず福祉では公営事業会計や一部事務組合などで福祉分野の事業を行う会計が多いことから2.71倍となっているほか、支払利息では下水道事業会計などが加算されることから2.53倍となっています。

反対に教育や消防では、ほとんどの行政コストが普通会計から支払われていることが分かります。

## 4 純資産変動計算書

### 連結純資産変動計算書（普通会計、市全体の純資産変動計算書との比較）

（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

	普通会計 (億円)	市全体 (億円)	連結(億円)							差引 (億円)
	純資産 合計		[B]の内訳							純資産 合計
	[A]		[B]	市民一人 あたり (千円)	公共資産 等整備 国県 補助金等	公共資産 等整備 一般財源 等	他団体 及び 民間 出資分	その他 一般財源等	資産 評価 差額	[B]-[A]
期首純資産残高	6,668.9	10,141.2	10,294.4	1,282	3,600.3	8,075.0	7.0	△ 1,766.7	378.9	3,625.5
純経常行政コスト	△ 2,535.9	△ 2,878.7	△ 3,169.1	△ 395				△ 3,169.1		△ 633.2
一般財源 (地方税,その他行政 コスト充当財源など)	1,894.7	1,894.7	1,896.2	236				1,896.2		1.5
補助金等受入	663.3	1,167.3	1,443.4	180	188.1			1,255.3		780.1
臨時損益 (災害復旧事業費, 公共資産除売却 損益など)	1.1	△ 6.1	△ 6.2	△ 1				△ 6.2		△ 7.3
科目振替 (公共資産整備への 財源投入,減価償却 による財源増など)					△ 60.9	153.5		△ 92.6		
出資の受入・ 新規設立			0.4				0.4	0.0		
資産評価替えに よる変動額	8.4	8.4	8.7	1					8.7	0.3
無償受贈資産受入		2.2	2.2	0					2.2	2.2
その他		3.4	1.2	0	△ 1.3	△ 9.2	△ 2.7	14.3		1.2
期末純資産残高	6,700.5	10,322.4	10,471.3	1,304	3,726.2	8,219.3	4.7	△ 1,868.8	389.8	3,770.8

(端数処理の関係で合計が一致しないことがあります)

平成22年度の連結での純資産は、期首に比べて期末には176億9千万円増加しています。これは下水道事業会計の国庫補助金の受入れなど、公営事業会計分が加算されたために増加したものです。

## 5 資金収支計算書

### 連結資金収支計算書（普通会計、市全体の資金収支計算書との比較）

（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

	普通会計[A] (億円)	市全体 (億円)	連結		差引 [B]-[A] (億円)
			総額[B] (億円)	市民一人 あたり (千円)	
経常的収支の部					
人件費	555.7	686.0	704.3	88	148.6
物件費	407.0	597.5	607.0	76	200.0
社会保障給付	605.0	1,680.7	2,326.4	290	1,721.4
その他支出	554.2	778.5	667.9	83	113.7
支出合計	2,121.8	3,742.7	4,305.5	536	2,183.7
地方税	1,176.6	1,176.6	1,176.6	147	
地方交付税	476.7	476.7	476.7	59	
国県補助金等	523.1	958.5	1,234.6	154	711.5
地方債発行額	191.2	199.7	199.7	25	8.5
その他収入	371.3	1,673.9	2,086.1	260	1,714.8
収入合計	2,738.9	4,485.6	5,173.8	644	2,434.9
経常的収支額(A)	617.0	742.9	868.3	108	251.3
公共資産整備収支の部					
公共資産整備支出	538.5	796.9	807.2	101	268.7
その他支出	96.5	101.6	103.3	13	6.8
支出合計	635.0	898.4	910.5	113	275.5
国県補助金等	138.8	207.3	207.4	26	68.6
地方債発行額	295.3	454.2	455.5	57	160.2
その他収入	14.9	34.6	44.4	6	29.5
収入合計	449.0	696.1	707.3	88	258.3
公共資産整備収支額(B)	△ 186.1	△ 202.4	△ 203.2	△ 25	△ 17.1
投資・財務的収支の部					
貸付金	299.5	299.6	175.0	22	△ 124.5
地方債償還額	293.3	525.4	528.4	66	235.1
その他支出	151.6	0.5	146.8	18	△ 4.8
支出合計	744.5	825.5	850.2	106	105.7
貸付金回収額	295.8	295.9	171.3	21	△ 124.5
地方債発行額	10.4	34.2	34.2	4	23.8
その他収入	17.8	15.7	19.6	2	1.8
収入合計	323.9	345.7	225.0	28	△ 98.9
投資・財務的収支額(C)	△ 420.6	△ 479.8	△ 625.2	△ 78	△ 204.6
翌年度繰上充用金増減額(D)		△ 23.4	△ 23.4	△ 3	△ 23.4
当年度歳計現金増減額 (A)+(B)+(C)+(D)	10.4	37.4	16.5	2.0	6.1
期首歳計現金残高	31.5	442.3	511.1	64	479.6
経費負担割合変更に伴う差額			0.5	0	0.5
期末歳計現金残高	41.9	479.7	528.1	66	486.2

（端数処理の関係で合計が一致しないことがあります）

連結での資金収支を見ると、経常的収支では864億7千万円の資金余剰がある一方で、公共資産整備収支では199億6千万円、投資・財務的収支では625億2千万円の収支不足が生じており、全体としては、16億5千万円の歳計現金増加となりました。